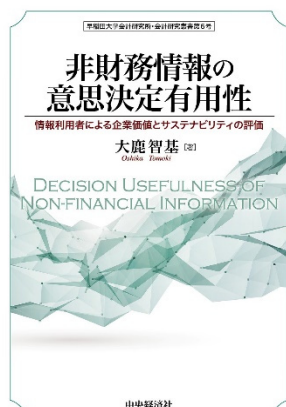


【 書 評 】



『非財務情報の意思決定有用性—情報利用者による企業価値とサステナビリティの評価—』

大鹿 智基 著

株式会社中央経済社

2023年6月刊

A5判・284頁

現在、非財務情報開示の基準化及び制度化の動きが加速している。国際的には、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）が、2023年6月に最初の基準書、IFRS S1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」及びIFRS S2号「気候関連開示」を公表した。我が国では、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）が、これらの基準書に相当する基準開発を進めており、公開草案を2024年3月に公表し、2025年3月までに確定基準を公表することを目標としている。また、2023年3月期の有価証券報告書から、サステナビリティに関する考え方及び取組の開示が求められている。

本書は、非財務情報（ESG関連情報）について、実証分析による株式投資家にとっての有用性を検証することを通じて、企業価値との関連性から開示すべき非財務情報の候補を提示することを目指している。

第1部では、非財務情報の開示基準の変遷と現状を明らかにし、この後の実証分析で用いるOhlsonモデルに基づき、ESGスコアが企業価値と関連性を有することを確認している。

第2部ではE（環境）に関して、CO2排出量と企業価値との間の負の関係、企業のCO2排出量削減のコミットメントが企業価値との負の関係を緩和すること、環境対策活動がCO2排出量当たり利益の向上を導くことを確認している。その結果、環境対策活動と成果に関する情報を、開示すべき非財務情報として提案している。

第3部ではS（社会）に関して、人的資本と企業の株式時価総額及び株式リターンの変動性との正の関係、給与水準の高い企業は1人当たりの生産性の高さから、高い企業価値に結びつくこと、給与水準の変化と企業価値の変化に関係性がないことを確認し、米国以外のG7の租税回避の程度が低い企業の企業価値とサステナビリティが高いことを確認している。その結果、従業員関連及び租税回避行動に関する情報を、開示すべき非財務情報として提案している。

第4部ではG（ガバナンス）に関して、株主総会が1990年代後半以降活性化していること、規模が大きく業績が悪い企業は株主総会が活性化し、その後の収益性が改善すること、株主総会活性化企業の業績予想の精度が高く、次期予想利益の価値関連性が高いこと、株主総会活性化の程度と株式リターンの同調性に負の関係があり、ディスクロージャーの有用性が高いことを確認している。その結果、株主総会関連情報を開示すべき非財務情報として提案している。

終章では、分析結果のまとめ、本書の貢献、残された課題を示し、非財務情報開示の基準化の必要性を検討している。

本書は、現在基準化及び制度化が進められている非財務情報開示に関する研究成果として非常に有用なものであり、公認会計士のみならず、企業の経営者や情報開示担当者、財務諸表利用者、企業開示の研究者、基準設定主体や政策立案者などに幅広く貢献するものである。

以上のことから日本公認会計士協会学術賞に値するものとして選定した。

(評者 学術賞審査委員会委員 石原宏司)

著者の略歴

大鹿 智基 (おおしか ともき)

1976年 東京生まれ

1998年 早稲田大学商学部卒業

2000年 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了

2000年 早稲田大学メディアネットワークセンター助手

2004年 早稲田大学大学院商学研究科博士後期課程単位取得

2004年 早稲田大学商学部専任講師

2007年 早稲田大学商学学術院准教授

2014年 早稲田大学商学学術院教授 現在に至る

2016年 博士(商学)早稲田大学